

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL <https://www.itbook-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 6,851 | 2.2 | △30 | — | 20 | — | 2 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 6,705 | 17.6 | △203 | — | △130 | — | △286 | — |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △344百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 0.12 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | △12.78 | — |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間は「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 15,184 | 2,914 | 17.0 |
| 2023年3月期 | 16,771 | 2,977 | 15.6 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,582百万円 2023年3月期 2,624百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年3月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 34,400 | 12.7 | 1,000 | 35.2 | 900 | 27.0 | 500 | 207.7 | 20.70 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）-、除外 0社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期1Q | 24,152,701株 | 2023年3月期 | 24,152,701株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 19,707株 | 2023年3月期 | 19,422株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期1Q | 24,133,135株 | 2023年3月期1Q | 22,396,411株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください
2. 第5期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年8月31日に訂正報告書を提出しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (企業結合等関係) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済および世界経済は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。先行きにつきましては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの軸事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビックデータやAIの活用拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの軸事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移し、民間投資も住宅建設は底堅く推移していますが、技能労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、新設住宅着工は前年同期比4.7%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,851,298千円（前年同期比102.2%）、売上総利益は1,756,277千円（前年同期比105.4%）、販売費及び一般管理費は1,787,242千円（前年同期比95.6%）、営業損失は△30,965千円（前年同期は営業損失△203,536千円）、経常利益は20,120千円（前年同期は経常損失△130,575千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,907千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△286,287千円）となりました。

（単位：千円）

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増減額 | 前年同期比 (%) |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | 6,705,778 | 6,851,298 | 145,519 | 102.2 |
| 売上総利益 | 1,666,326 | 1,756,277 | 89,951 | 105.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,869,862 | 1,787,242 | △82,619 | 95.6 |
| 営業損失(△) | △203,536 | △30,965 | 172,571 | - |
| 経常損益(△) | △130,575 | 20,120 | 150,695 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損益(△) | △286,287 | 2,907 | 289,194 | - |

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のペースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は88,254千円（前年同期比148.3%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は653,429千円（前年同期比90.1%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業の開拓に注力しました。

この結果、人材事業の売上高は1,568,685千円（前年同期比96.9%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に注力しました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は3,938,174千円（前年同期比102.3%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は68,811千円（前年同期比96.8%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は150,317千円（前年同期比121.8%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

この結果、海外事業の売上高は272,018千円（前年同期比182.5%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業およびM&Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は111,606千円（前年同期比100.4%）となりました。

（単位：千円）

| | 前第1四半期 | | 当第1四半期 | | 増減額 | 前年同期比 (%) |
|------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) | | |
| コンサルティング事業 | 59,521 | 0.9 | 88,254 | 1.3 | 28,733 | 148.3 |
| システム開発事業 | 724,923 | 10.8 | 653,429 | 9.5 | △71,494 | 90.1 |
| 人材事業 | 1,618,290 | 24.1 | 1,568,685 | 22.9 | △49,605 | 96.9 |
| 地盤調査改良事業 | 3,848,278 | 57.4 | 3,938,174 | 57.5 | 89,896 | 102.3 |
| 保証検査事業 | 71,062 | 1.1 | 68,811 | 1.0 | △2,251 | 96.8 |
| 建設テック事業 | 123,399 | 1.8 | 150,317 | 2.2 | 26,918 | 121.8 |
| 海外事業 | 149,087 | 2.2 | 272,018 | 4.0 | 122,930 | 182.5 |
| その他事業 | 111,214 | 1.7 | 111,606 | 1.6 | 392 | 100.4 |
| 合計 | 6,705,778 | 100.0 | 6,851,298 | 100.0 | 145,519 | 102.2 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より1,587,283千円減少し、15,184,112千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より1,524,081千円減少し、12,269,843千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より63,202千円減少し、2,914,268千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月14日付「特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年3月期第1四半期会計期間（自2023年4月1日～至2023年6月30日）において、特別利益および特別損失を計上いたしました。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、他の要因も含め現在精査中であり、修正を行っておりません。今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,794,009 | 3,398,561 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 6,049,224 | 4,695,940 |
| 営業貸付金 | 160,561 | 115,324 |
| 商品及び製品 | 175,261 | 173,350 |
| 未成工事支出金 | 129,580 | 141,946 |
| 販売用不動産 | 418,322 | 605,067 |
| 原材料及び貯蔵品 | 148,130 | 134,209 |
| 仕掛品 | 25,583 | 204,646 |
| その他 | 988,601 | 799,095 |
| 貸倒引当金 | △53,967 | △64,125 |
| 流動資産合計 | 11,835,308 | 10,204,016 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産 | 419,487 | 389,748 |
| その他 | 2,077,961 | 2,091,496 |
| 有形固定資産合計 | 2,497,448 | 2,481,244 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 760,850 | 724,920 |
| その他 | 424,510 | 407,851 |
| 無形固定資産合計 | 1,185,360 | 1,132,772 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 69,002 | 215,508 |
| 繰延税金資産 | 236,479 | 258,177 |
| その他 | 991,746 | 938,613 |
| 貸倒引当金 | △44,949 | △46,903 |
| 投資その他の資産合計 | 1,252,278 | 1,365,395 |
| 固定資産合計 | 4,935,088 | 4,979,412 |
| 繰延資産 | 999 | 682 |
| 資産合計 | 16,771,396 | 15,184,112 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,922,726 | 1,896,272 |
| 短期借入金 | 4,869,635 | 3,520,696 |
| 1年内償還予定の社債 | 141,000 | 136,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 453,542 | 414,959 |
| 未払法人税等 | 259,942 | 206,393 |
| 未払金 | 743,235 | 769,468 |
| リース債務 | 135,818 | 128,895 |
| 賞与引当金 | 297,641 | 380,425 |
| その他 | 1,263,371 | 1,273,213 |
| 流動負債合計 | 10,086,915 | 8,726,324 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 2,856,160 | 2,727,222 |
| リース債務 | 389,274 | 361,562 |
| 保証損失引当金 | 31,660 | 34,821 |
| 退職給付に係る負債 | 56,179 | 54,475 |
| その他 | 363,735 | 355,436 |
| 固定負債合計 | 3,707,009 | 3,543,518 |
| 負債合計 | 13,793,925 | 12,269,843 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,866,314 | 1,866,314 |
| 資本剰余金 | 2,953,034 | 2,953,034 |
| 利益剰余金 | △2,109,529 | △2,128,939 |
| 自己株式 | △10,005 | △10,109 |
| 株主資本合計 | 2,699,813 | 2,680,300 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 597 | 753 |
| 為替換算調整勘定 | △75,923 | △98,796 |
| その他の包括利益累計額合計 | △75,325 | △98,043 |
| 新株予約権 | 6,840 | 6,840 |
| 非支配株主持分 | 346,143 | 325,171 |
| 純資産合計 | 2,977,471 | 2,914,268 |
| 負債純資産合計 | 16,771,396 | 15,184,112 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,705,778 | 6,851,298 |
| 売上原価 | 5,039,452 | 5,095,020 |
| 売上総利益 | 1,666,326 | 1,756,277 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,869,862 | 1,787,242 |
| 営業損失(△) | △203,536 | △30,965 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,356 | 523 |
| 受取配当金 | 164 | 177 |
| 助成金収入 | — | 10,744 |
| 為替差益 | 75,755 | 61,601 |
| 貸倒引当金戻入額 | 43 | — |
| 持分法による投資利益 | 2,549 | 13 |
| その他 | 17,571 | 4,732 |
| 営業外収益合計 | 97,439 | 77,793 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,757 | 18,305 |
| その他 | 4,721 | 8,402 |
| 営業外費用合計 | 24,478 | 26,708 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △130,575 | 20,120 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 116 | 3,899 |
| 保険解約返戻金 | 30,462 | — |
| 事業譲渡益 | — | 171,788 |
| その他 | 1,309 | 12,740 |
| 特別利益合計 | 31,889 | 188,427 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 31,845 | 15,065 |
| 債務保証損失 | 9,704 | — |
| 事務所移転費用 | 15,571 | 1,717 |
| 特別調査費用等 | — | 26,953 |
| その他 | 4,391 | 6,146 |
| 特別損失合計 | 61,512 | 49,881 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △160,198 | 158,666 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,594 | 193,602 |
| 法人税等調整額 | △21,852 | △23,170 |
| 法人税等合計 | 129,742 | 170,431 |
| 四半期純損失(△) | △289,941 | △11,765 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △3,653 | △14,672 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △286,287 | 2,907 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △289,941 | △11,765 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △92 | 157 |
| 為替換算調整勘定 | △54,719 | △22,873 |
| その他の包括利益合計 | △54,811 | △22,716 |
| 四半期包括利益 | △344,752 | △34,481 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △341,690 | △19,810 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △3,061 | △14,671 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|------------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | コンサル ティング 事業 | システム 開発事業 | 人材事業 | 地盤調査 改良事業 | 保証検査 事業 | 建設テッ ク事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 顧客との契約 から生じる収 益 | 59,521 | 724,923 | 1,618,290 | 3,848,278 | 71,062 | 123,399 | 149,087 | 6,594,564 | 111,214 | 6,705,778 |
| 外部顧客への 売上高 | 59,521 | 724,923 | 1,618,290 | 3,848,278 | 71,062 | 123,399 | 149,087 | 6,594,564 | 111,214 | 6,705,778 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 30,330 | 18,001 | 371 | 37,615 | 15,160 | 4,480 | 105,959 | 3,794 | 109,753 |
| 計 | 59,521 | 755,253 | 1,636,291 | 3,848,649 | 108,678 | 138,560 | 153,567 | 6,700,523 | 115,008 | 6,815,531 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | △128,844 | △36,912 | 101,308 | 82,226 | △9,864 | △11,247 | 1,854 | △1,480 | △90,426 | △91,906 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △1,480 |
| 「その他」の区分の損益 | △90,426 |
| セグメント間取引消去 | 163,501 |
| のれんの償却額 | △35,205 |
| 全社費用(注) | △239,925 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △203,536 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------------|----------------|--------------|-----------|--------------|------------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | コンサルティング 事業 | システム 開発事業 | 人材事業 | 地盤調査 改良事業 | 保証検査 事業 | 建設テック 事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 顧客との契約 から生じる収 益 | 88,254 | 653,429 | 1,568,685 | 3,938,174 | 68,811 | 150,317 | 272,018 | 6,739,692 | 111,606 | 6,851,298 |
| 外部顧客への 売上高 | 88,254 | 653,429 | 1,568,685 | 3,938,174 | 68,811 | 150,317 | 272,018 | 6,739,692 | 111,606 | 6,851,298 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 17,515 | 9,806 | - | 34,886 | 16,687 | 3,141 | 82,037 | 20,193 | 102,231 |
| 計 | 88,254 | 670,945 | 1,578,492 | 3,938,174 | 103,697 | 167,005 | 275,159 | 6,821,729 | 131,799 | 6,953,529 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | △173,267 | △12,257 | 147,358 | 119,709 | 20,220 | △6,089 | 11,527 | 107,200 | 1,354 | 108,555 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 107,200 |
| 「その他」の区分の損益 | 1,354 |
| セグメント間取引消去 | 182,881 |
| のれんの償却額 | △34,939 |
| 全社費用(注) | △287,462 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △30,965 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、連結子会社のNEXT株式会社(以下、「NEXT」といいます。)が営む技術者派遣事業の一部(心齋橋オフィス・静岡オフィス)を会社分割(吸収分割)し、2023年4月1日付で株式会社Freeeksに承継させました。

1. 会社分割(吸収分割)の概要

(1) 吸収分割承継会社の名称

株式会社Freeeks(以下、「Freeeks」といいます。)

(2) 分割する事業部門の概要

| 名称 | 事業所 |
|-----------|----------------|
| ICTサービス事業 | 心齋橋オフィス・静岡オフィス |

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるNEXTは、お客様へSE等の技術者を派遣し、お客様の課題や悩みを解決するICTサービスやシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

当社の中期経営計画として掲げる「選択と集中」の事業再編の一環として本吸収分割を行うとともに、本吸収分割により獲得した資金をもって好調である関東エリア中心に事業展開を行うことで、利益拡大を図れるものと判断し、今回の決定に至りました。

(4) 吸収分割の効力発生日

2023年4月1日

(5) 吸収分割の方式

NEXTを吸収分割会社、Freeeksを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

Freeeksは対象事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 171百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 3百万円

資産合計 3百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

3. 会社分割(吸収分割)した事業が含まれていた報告セグメント

人材事業

(重要な後発事象)

該当事項はありません。